

最近のESRI研究成果より

2018年ESRI国際コンファ
レンス「より良い政策形成
のためのより良い計測」政策統括官(経済財政運営担当)付
参事官(経済見通し担当)付政策企画専門職岩坂 英美[†]

内閣府経済社会総合研究所は「より良い政策形成のためのより良い計測」をテーマに、日本経済の課題と政策を討議するESRI国際コンファレンスを7月31日に開催した。

当日は基調講演と4つのセッションが設けられ、国内外の著名なエコノミストによる活発な議論が行われた。本稿では、以下その概要を紹介したい。

(基調講演)

ケビン・ハセット 米国大統領経済諮問委員会(CEA)委員長より、「先進国における計測上の課題：米国の所得・消費動向から学ぶ」をテーマにご講演いただいた(以下、概要)。

正しい計測は分析や因果関係の推定を行うにあたって基礎となるものであり、計測誤差が存在する場合、社会科学者の研究は制約されたものとなる。

厚生を測り得る比較的簡素な指標として、消費が挙げられる。ところが、技術進歩が必ずしも消費の増加につながるとは限らない。実際に米国においては過去30年間、所得で見ると上位層と下位層の格差は拡大したが、実質消費の増加トレンドはあまり変化せず格差もあまり拡大していない。一方で、低所得層においてもIT等の家庭用機器の普及率は年々上昇しており、厚生は増大している可能性がある。これは、消費を用いた際の厚生に計測に誤差が生じる可能性を示唆している。

他方、厚生を測り得るもう一つの指標として、消費者余剰に着目する動きがある。技術進歩から得られる消費者の厚生は大きく、その影響は年々増加しているとの議論もある中、消費者余剰を使った新しいアプローチは、厚生を測る上で革命的なものとなるだろう。

(第1セッション)

浦沢聡士 国民経済計算部国民支出課長、間真実 景気統計部研究専門職より、「景気循環は世界金融危機後に変化したか、それは景気基準日付にどのような影響をもたらすのか」についての報告が行われ(以下、報告①及び②)、マーク・ワトソン プリンストン大学教授が討論を行った。

〈報告①：浦沢国民支出課長〉

バンドパス・フィルターの手法を用いて、実質GDP及び多数のマクロ経済変数の循環変動成分を抽出し、その時差相関係数の2000年前後の挙動の違い等を観察した。労働時間の調整が景気の変動に対しより重要な役割を果たすようになるなどの変化がある一方、多くの分野では、景気循環の特性について変化は観察されなかった。

〈報告②：間研究専門職〉

主成分分析によるダイナミック・ファクター・モデル(DFM)推定の手法を用いて、構造変化に頑健な景気循環指標があるのか等について検討した。本手法で定義される景気循環指標は、構造的な変化に対し基本的に安定的であった。

〈討論〉

両氏の発表を、経済変数におけるどの周期の変動の情報を活用しているか、変数間の相関を求める際にどのようなモデルを用いているか等の観点から、俯瞰的に整理した。DFMの手法を用いると、政府消費支出とマネー指標を除けば、日本の主要変数の景気循環との相関度合いは、分析期間前半(1980-1998年)と後半(1998-2016年)で非常に安定的であった。

(第2セッション)

チャールス・ビーン ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス教授より、「サービス業、デジタル経済の成長は新たな計測上の課題を生み出しているか?」をテーマに報告が行われ、西村清彦 政策研究大学院大学教授が討論を行った。

〈報告〉

サービス業、デジタル経済が成長を遂げる中、GDP計測上の課題として、①生産境界の設定、すなわち市場におけるサービスの代替物をGDPとして計上すべきか等、②財の質的变化の考慮、③サービス業

† 元経済社会総合研究所研究官

の分類が不十分であること、デジタル経済において④ビジネスモデルの把握が不十分であること、及び⑤デジタル財がクロスボーダーで取引される結果、生産・提供場所が曖昧になり、国ごとの生産の定義が困難となることが挙げられる。

〈討論〉

報告者の提起した課題は、付加価値の創造主体が市場から家計へシフトしていること等を示唆するものであり、広義の生産性低下や、IT関連業界において名目付加価値額に劇的な変化がないとされる課題につながっている。また、本来付加価値とは実体を持つ生産物に付随するものであったが、デジタル化の進展により実体を伴わない概念となり、雇用やコストといった側面が失われるようになったことも、その理由として挙げられる。

（第3セッション）

チャド・シバーソン シカゴ大学教授より、「より良い生産性の計測のために何が出来るか？」をテーマに報告が行われ、杉原茂 政策研究大学院大学教授が討論を行った。

〈報告〉

昨今、「生産性上昇率の低下は誤った計測によるもの」との指摘もある中、より正確な生産性の計測が重要である。アウトプットの計測には、①価格指数の不正確さ、②適切なアウトプットを定義する難しさ、③計測されないアウトプットの存在といった課題がある。また、インプットについても、労働、中間財、資本等の計測において課題が挙げられる。対応として、①価格データの向上と拡張、②アウトプットの計測の拡張、③無形資産を含む資本の計測の向上を提言する。

〈討論〉

報告者の提言に以下の点を更に加えたい。①統計機関に限られた資源でどのような統計を作るべきかについての費用便益分析に関して、分析のためのより明示的な基準がほしい。②アウトプットの計測の拡張について、例えば医療サービスについては、生存確率の変化などいくつかの指標により医療の質を計測する方法が提案されているが、そうした効果については、医療によるものとそれ以外の効果をどのように区別するのか。③無形資産について、質の種類は広範囲に及ぶが、どのように対応すべきか。

（第4セッション）

ケビン・ハセット CEA 委員長、伊藤元重 学習院大学教授、西村清彦 政策研究大学院大学教授、チャールス・ビーン ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス教授により、「より良い政策形成のためのより良い計測」に関するパネルディスカッションが行われた。

〈ケビン・ハセット 委員長〉

急速な技術革新により、物事の計測が難しくなった一方で、新しいテクノロジーが計測をより良くし、そのデータが活用されているのも事実である。一つの問題は、異なる機関が様々なデータをそれぞれで管理していることであり、互いに調整し合うことで、データ収集の手間も改善されるのではないかと。また、統計間の整合性にも目を向け、改善していかなくてはならない。

〈伊藤元重 教授〉

GDP統計は重要であり、その精度を更に向上させなくてはならない。こうした中、我が国では、2016年末に決定した「統計改革の基本方針」に基づき、GDP統計をはじめとする統計の改善に取り組んでいるところである。

〈西村清彦 教授〉

加工統計であるGDPは基礎統計の制約を受け、景気循環の動向や経済構造の変化を十分に捕捉しきれていないとも言えない側面が出てきている。GDPが経済構造の変化等を十分に捕捉していくためには、基礎統計や推計手法の改善が必要であり、このため、2016年末以降、統計調査における新しい取組の実施により経済活動の捕捉性の向上に向けた構造的改革を実施してきているところ。サービス価格の計測の改善には時間がかかる。

〈チャールス・ビーン 教授〉

政策判断のためには、景気循環の計測にGDPの変動だけでなくその他の指標も使う必要がある。マクロ指標を見てから、マイクロデータを掘り下げる必要もある。生産性の長期トレンドの計測には、GDPに含まれる経済活動を再定義する必要がある。統計の限界を認識し、統計担当部局は外部の専門家を活用し、また、税務データなどの行政データを活用すべきである。民間データの活用については、データを定期的・長期的に計測できない可能性にも注意すべきである。

岩坂 英美（いわさか えみ）